

I

【問 2】

(ア) 誤：賞与引当金と退職給付引当金は、負債性引当金です。

(イ) 誤：関係会社に対する投資損失引当金は、個別財務諸表に計上されます。

【問 3】

(ア) 誤：決算短信は、金融商品取引所の自主規制の一環として開示されます。

【問 4】

(ア) 誤：固定比率は、固定長期適合率より高くなります。

$$\cdot \text{固定比率} : \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} \times 100$$

$$\cdot \text{固定長期適合率} : \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}} \times 100$$

(イ) 誤：インタレスト・カバレッジ・レシオは、金融費用の何倍の事業利益があるかを測定する指標です。

【問 5】

(イ) 誤：1 計算書方式による連結損益及び包括利益計算書の場合、当期純利益(または当期純損失)は表示されます。

【問 6】

(ア) 誤：自己資本当期純利益率は、売上高当期純利益率、総資本回転率、財務レバレッジに要素分解できます。

II

【問 1】

繰延資産に計上できるものは、ア. 社債募集のための広告費、イ. 会社設立時の定款作成費用およびオ. 資源の開発のために支出した費用の 3 つです。

【問 2】

特別損失に含まれるものは、ア. 減損損失およびウ. 固定資産売却損の 2 つです。

【問 4】

販売費及び一般管理費：給料 110 + 役員報酬 40 + 広告宣伝費 30 + 研究開発費 70 + 保険料 2 = 252

【問 5】

営業外費用：売上割引 10 + 手形売却損 10 + 社債利息 8 + 支払利息 7 = 35

Ⅲ

＜資料３＞ キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	X 2 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	
(税引前当期純利益)	(2,320)
減価償却費	670
のれん償却額	2,100
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	4,500
売上債権の増減額	(△1,850) :(*1)
棚卸資産の増減額	(△5,990) :(*2)
仕入債務の増減額	(5,000) :(*3)
その他の流動資産の増減額	50
その他の流動負債の増減額	4,340
小計	(ア 11,130)
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△4,500
法人税等の支払額	(△880) :(*4)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(イ 5,760)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	(△100) :(*5)
貸付金の回収による収入	(80) :(*6)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(ウ △20)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	(10,000) :(*7)
長期借入金の返済による支出	△18,000
株式の発行による収入	3,000
配当金の支払額	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	(エ △5,450)
現金及び現金同等物の増減額	(290)
現金及び現金同等物の期首残高	(43,300)
現金及び現金同等物の期末残高	(43,590)

- (*1) 売上債権の増減額： $\frac{\text{受取手形}4,400 + \text{売掛金}81,550}{\text{X 2 年度}} - \frac{\text{受取手形}4,100 + \text{売掛金}80,000}{\text{X 1 年度}} = 1,850$ 増加
- (*2) 棚卸資産の増減額： $133,990(\text{X 2 年度}) - 128,000(\text{X 1 年度}) = 5,990$ 増加
- (*3) 仕入債務の増減額： $\frac{\text{支払手形}59,000 + \text{買掛金}28,000}{\text{X 2 年度}} - \frac{\text{支払手形}58,000 + \text{買掛金}24,000}{\text{X 1 年度}} = 5,000$ 増加
- (*4) 法人税等の支払額： $\frac{\text{未払法人税等}500}{\text{X 1 年度}} + \frac{\text{法人税、住民税及び事業税}990}{\text{X 2 年度}} - \frac{\text{未払法人税等}610}{\text{X 2 年度}} = 880$
- (*5) 投資有価証券の取得による支出： $15,500(\text{X 1 年度}) - 15,600(\text{X 2 年度}) = \triangle 100$
- (*6) 貸付金の回収による収入： $380(\text{X 1 年度}) - 300(\text{X 2 年度}) = 80$
- (*7) 短期借入金の純増減額： $90,000(\text{X 2 年度}) - 80,000(\text{X 1 年度}) = 10,000$

以下、単位：百万円は省略します。

【問５】

(ア)誤：営業活動によるキャッシュ・フローの金額は、直接法と間接法では同額になります。

(イ)誤：X 2 年度の営業キャッシュ・フロー・マージンは、0.96%です。

$$\frac{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー} 5,760}{\text{売上高} 600,000} \times 100 = 0.96\%$$

【問6】

(ア)誤：営業キャッシュ・フロー対流動負債比率は、安全性の指標として知られています。

IV

【問3】

個別上、連結財務諸表特有の科目の記載はありません。したがって〈資料2〉において、個別上の持分法による投資利益の()内は0となるため、受取利息及び配当金(ウ)は営業外収益合計 307,034 との差額により⑤291,352 と判明します。

【問4】

(イ)誤：個別貸借対照表に仕掛品が表示されています。したがって、A社(親会社)は、製造活動を行っていることがわかります。

V

<資料1> A社の貸借対照表

(単位：百万円)

	X 1 年度	X 2 年度
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,800	19,700
受取手形及び売掛金	35,700	48,400
有価証券	8,100	(7,900) : (*1)
商品及び製品	32,600	45,200
繰延税金資産	2,400	2,500
その他	100	200
貸倒引当金	△800	△1,000
流動資産合計	90,900	(122,900)
固定資産		
有形固定資産	57,500	68,600
(うち建設仮勘定)	(6,200)	(7,400)
投資その他の資産		
投資有価証券	40,200	(ア 34,700) : (*2)
関係会社株式	(8,000) : (*3)	(8,000) : (*3)
繰延税金資産	2,900	3,800
投資その他の資産合計	(51,100)	(46,500)
固定資産合計	(108,600)	(115,100)
資産合計	(199,500)	(238,000)

(*1) X 2 年度の有価証券：〈資料4〉のZ社株式の期末時価 7,900

(*2) X 2 年度の投資有価証券：〈資料4〉のY社株式の期末時価 34,700

(*3) X 1 年度、X 2 年度の関係会社株式：

〈資料4〉のW社株式の帳簿価額 6,000 + X社株式の帳簿価額 2,000 = 8,000

	X 1 年度	X 2 年度
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,800	25,300
短期借入金	4,000	3,000
1年以内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	1,400	9,500
流動負債合計	38,200	42,800
固定負債		
社債	20,000	25,000
長期借入金	16,000	18,000
固定負債合計	36,000	43,000
負債合計	74,200	85,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	50,000	(77,000) :(*4)
自己株式	(△800) :(*5)	(△1,000) :(*6)
株主資本合計	(124,200)	(イ 151,000)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,100	1,200
評価・換算差額等合計	1,100	1,200
純資産合計	(125,300)	(152,200)
負債純資産合計	(199,500)	(238,000)

(*4) X 2 年度の利益剰余金：〈資料 3〉利益剰余金の当期末残高 77,000

(*5) X 1 年度の自己株式：〈資料 3〉自己株式の前期末残高△800

(*6) X 2 年度の自己株式：〈資料 3〉自己株式の当期末残高△1,000

＜資料 2＞ A 社の損益計算書

(単位：百万円)

	X 1 年度	X 2 年度
売上高	183,000	207,000
売上原価	93,500	99,600
売上総利益	89,500	107,400
販売費及び一般管理費	56,700	59,000
営業利益	32,800	48,400
営業外収益		
受取配当金	2,800	1,900
有価証券評価益	600	(400) : (*7)
営業外収益合計	3,400	(2,300)
営業外費用		
支払利息	400	450
社債利息	500	550
営業外費用合計	900	1,000
経常利益	35,300	(49,700)
特別利益		
固定資産売却益	—	100
投資有価証券売却益	100	200
特別利益合計	100	300
特別損失		
固定資産売却損	200	100
特別損失合計	200	100
税引前当期純利益	35,200	(49,900)
法人税、住民税及び事業税	16,500	21,000
法人税等調整額	△1,300	△1,100
法人税額合計	15,200	(19,900)
当期純利益	20,000	(ウ 30,000)

(*7) X 2 年度の有価証券評価益：〈資料 4〉の Z 社株式の帳簿価額と期末時価の差額 400

<資料3> A社の株主資本等変動計算書（一部）（単位：百万円）

	X 2 年度
株主資本	
資本金	
前期末残高	60,000
当期末残高	60,000
資本剰余金	
前期末残高	15,000
当期末残高	15,000
利益剰余金	
前期末残高	50,000
当期変動額	
剰余金の配当	(△3,000) : (*8)
当期純利益	30,000
当期変動額合計	(27,000)
当期末残高	(77,000)
自己株式	
前期末残高	△800
当期変動額	
自己株式の取得	△200
当期変動額合計	△200
当期末残高	(△1,000)
株主資本合計	
前期末残高	124,200
当期変動額	
剰余金の配当	(△3,000) : (*8)
当期純利益	30,000
自己株式の取得	△200
当期変動額合計	(26,800)
当期末残高	(151,000)

(*8) 剰余金の配当：〈資料5の1.〉のX1年度定時株主総会の配当金の総額3,000

以下、単位：百万円は省略します。

【問4】

$$(ア) \quad X2 \text{ 年度の手元流動性比率} : \frac{\text{現金及び預金 } 19,700 + \text{有価証券 } 7,900}{\text{売上高 } 207,000 \div 12 \text{ 月}} = 1.6 \text{ 月}$$

$$(イ) \quad X1 \text{ 年度の手元流動性比率} : \frac{\text{現金及び預金 } 12,800 + \text{有価証券 } 8,100}{\text{売上高 } 183,000 \div 12 \text{ 月}} \approx 1.4 \text{ 月}$$

∴手元流動性比率は、大きい方が債務返済能力が高いと判断されます。上記より、X2年度の手元流動性比率はX1年度と比較して債務返済能力が高くなっています。

【問5】

$$(ア) \quad X2 \text{ 年度の時価総額} : 1 \text{ 株株価 } 400 \text{ 円} \times \text{発行済株式数 } 500 \text{ 百万株} = 200,000$$

$$(イ) \quad \text{上記(ア)} 200,000 > X2 \text{ 年度の純資産 } 152,200 \quad \therefore \text{時価総額が、純資産を上回っています。}$$

【問6】

	総資本経常利益率	売上高経常利益率	総資本回転率
・ X 1 年度 :	$\left(\frac{\text{経常利益 } 35,300}{\text{総資本 } 199,500} \times 100 \right) = \begin{matrix} \div 17.7\% \end{matrix}$	$\left(\frac{\text{経常利益 } 35,300}{\text{売上高 } 183,000} \times 100 \right) = \begin{matrix} \div 19.3\% \end{matrix}$	$\left(\frac{\text{売上高 } 183,000}{\text{総資本 } 199,500} \right) = \begin{matrix} \div 0.9 \text{ 回} \end{matrix}$
・ X 2 年度 :	$\left(\frac{\text{経常利益 } 49,700}{\text{総資本 } 238,000} \times 100 \right) = \begin{matrix} \div 20.9\% \end{matrix}$	$\left(\frac{\text{経常利益 } 49,700}{\text{売上高 } 207,000} \times 100 \right) = \begin{matrix} \div 24.0\% \end{matrix}$	$\left(\frac{\text{売上高 } 207,000}{\text{総資本 } 238,000} \right) = \begin{matrix} \div 0.9 \text{ 回} \end{matrix}$

∴上記より、X 2 年度の総資本経常利益率が、X 1 年度と比較して(ア)高くなっているのは、(イ)売上高経常利益率が大きくなっていることによります。

【問7】

$$(ア) 正 \quad X 1 \text{ 年度の利益確保の余裕度} : 100\% - 68.9\% \left(\frac{\text{損益分岐点 } 126,085(*9)}{\text{売上高 } 183,000} \times 100 \right) = 31.1\%$$

$$(*9) \text{ 損益分岐点} : \frac{\text{固定費 } 78,200}{1 - \frac{\text{変動費 } 69,500}{\text{売上高 } 183,000}} \div 126,085$$

$$X 2 \text{ 年度の利益確保の余裕度} : 100\% - 62.1\% \left(\frac{\text{損益分岐点 } 128,466(*10)}{\text{売上高 } 207,000} \times 100 \right) = 37.9\%$$

$$(*10) \text{ 損益分岐点} : \frac{\text{固定費 } 81,300}{1 - \frac{\text{変動費 } 76,000}{\text{売上高 } 207,000}} \div 128,466$$

∴上記より、利益確保の余裕度はX 2 年度の方が高いです。

$$(イ) 誤 \quad \text{限界利益率} \quad X 1 \text{ 年度} : 100\% - \text{変動費率 } 38\% \left(\frac{\text{変動費 } 69,500}{\text{売上高 } 183,000} \times 100 \right) = 62\%$$

$$X 2 \text{ 年度} : 100\% - \text{変動費率 } 36.7\% \left(\frac{\text{変動費 } 76,000}{\text{売上高 } 207,000} \times 100 \right) = 63.3\%$$

∴上記より、X 2 年度の限界利益率はX 1 年度と比較して上昇しています。

【問8】

$$(ア) 正 \quad 1 \text{ 人当たり売上高} \quad X 1 \text{ 年度} : \text{売上高 } 183,000 \div \text{従業員数 } 8,600 \text{ 人} \div 21.3$$

$$X 2 \text{ 年度} : \text{売上高 } 207,000 \div \text{従業員数 } 9,000 \text{ 人} = 23$$

∴1 人当たり売上高は大きい方が販売面での従業員効率は優れていると判断されます。上記より、販売面での従業員効率はX 2 年度の方が優れています。

$$(イ) 正 \quad X 2 \text{ 年度} \quad A \text{ 社の } 1 \text{ 人当たり人件費} : \text{人件費 } 45,000 \div \text{従業員数 } 9,000 \text{ 人} = 5$$

$$B \text{ 社の } 1 \text{ 人当たり人件費} : 4.5 \text{ 〈資料 6〉}$$

∴上記より、1 人当たり人件費は、A 社の方がB 社よりも大きいです。

【問9】

$$(ア) 正 \quad X 2 \text{ 年度} \quad A \text{ 社の経営資本営業利益率} : \frac{\text{営業利益 } 48,400}{\text{経営資本 } 184,100(*11)} \times 100 \div 26.3\%$$

$$(*11) \text{ 経営資本} : \frac{238,000}{\text{資産合計}} - \frac{7,400}{\text{建設仮勘定}} - \frac{46,500}{\text{投資その他の資産}} = 184,100$$

B社の経営資本営業利益率：25.0%〈資料6〉

∴経営資本営業利益率は、大きい方が収益性が高いと判断されます。上記より、A社の方がB社より経営資本に対する収益性が高いです。

(イ)誤 X2年度 A社の総資本事業利益率：
$$\frac{\text{事業利益 } 50,300(*12)}{\text{総資本 } 238,000} \times 100 \div 21.1\%$$

(*12) 事業利益：
$$\frac{48,400}{\text{営業利益}} + \frac{1,900}{\text{受取配当金}} = 50,300$$

B社の総資本事業利益率：23.0%〈資料6〉

∴総資本事業利益率は、大きい方が収益性が高いと判断されます。上記より、B社の方がA社より総資産(=総資本)に対する収益性が高いです。

【問10】

(ア)正 X2年度 A社の配当性向：
$$\frac{\text{配当総額 } 7,000}{\text{当期純利益 } 30,000} \times 100 \div 23.3\%$$

B社の配当性向：32.0%〈資料6〉

∴配当性向の小さい方が留保利益の割合が高いと判断されます。上記より、A社の方がB社より社内に留保する利益の割合が高いです。

(イ)正 X1年度 A社の配当性向：
$$\frac{\text{配当総額 } 3,000}{\text{当期純利益 } 20,000} \times 100 = 15.0\%$$

∴上記より、X2年度の配当性向は、X1年度と比較して大きくなっています。

【問11】

(ア)正 X2年度 A社の売上債権回転率：
$$\frac{\text{売上高 } 207,000}{\text{受取手形及び売掛金 } 48,400} \div 4.3 \text{ 回}$$

B社の売上債権回転率：3.5回〈資料6〉

∴売上債権回転率は、大きい方が債権管理の効率が高いと判断されます。上記より、A社の方がB社より債権管理の効率が高いです。

(イ)正 棚卸資産回転期間 X1年度：
$$365 \div \frac{\text{売上高 } 183,000}{\text{商品及び製品 } 32,600} \div 65.0 \text{ 日}$$

X2年度：
$$365 \div \frac{\text{売上高 } 207,000}{\text{商品及び製品 } 45,200} \div 79.7 \text{ 日}$$

∴棚卸資産回転期間は、短い方が在庫管理が適切に行われていると判断されます。上記より、X2年度の方がX1年度よりも棚卸資産が過剰になっている可能性があります。

【問12】

(ア)誤 X2年度 A社のインテレスト・カバレッジ・レシオ：
$$\frac{\text{事業利益 } 50,300}{\text{支払利息 } 450 + \text{社債利息 } 550} = 50.3 \text{ 倍}$$

B社のインテレスト・カバレッジ・レシオ：60倍〈資料6〉

∴インテレスト・カバレッジ・レシオは、大きい方が借入金の金利支払能力が高いと判断されます。上記より、B社の方がA社より借入金の金利支払能力が高いです。

(イ)誤 X1年度 A社のインテレスト・カバレッジ・レシオ：
$$\frac{\text{事業利益 } 35,600(*13)}{\text{支払利息 } 400 + \text{社債利息 } 500} = 39.6 \text{ 倍}$$

$$(*13) \text{ 事業利益} : \frac{32,800}{\text{営業利益}} + \frac{2,800}{\text{受取配当金}} = 35,600$$

∴上記より、A社のX2年度の金利支払能力は、X1年度と比較して上昇しています。

【問13】

(ア)誤 X2年度 A社の自己資本比率： $\frac{\text{自己資本(=純資産)} 152,200}{\text{総資本 } 238,000} \times 100 \div 63.9\%$

B社の自己資本比率：70.0%(資料6)

∴自己資本比率は、大きい方が長期的な安全性が高いと判断されます。上記より、B社の方がA社より長期の安全性が高いです。

(イ)誤

自己資本当期純利益率 $\cdot \text{X1年度} : \left(\frac{\text{当期純利益 } 20,000}{\text{自己資本 } 125,300} \times 100 \right) =$ $\div 16.0\%$						
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">売上高当期純利益率</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">総資本回転率</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">財務レバレッジ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> $\left(\frac{\text{当期純利益 } 20,000}{\text{売上高 } 183,000} \times 100 \right) =$ $\div 10.9\%$ </td> <td style="text-align: center;"> $\left(\frac{\text{売上高 } 183,000}{\text{総資本 } 199,500} \right) =$ $\div 0.9 \text{ 回}$ </td> <td style="text-align: center;"> $\left(\frac{\text{総資本 } 199,500}{\text{自己資本 } 125,300} \times 100 \right) =$ $\div 159.2\%$ </td> </tr> </table>	売上高当期純利益率	総資本回転率	財務レバレッジ	$\left(\frac{\text{当期純利益 } 20,000}{\text{売上高 } 183,000} \times 100 \right) =$ $\div 10.9\%$	$\left(\frac{\text{売上高 } 183,000}{\text{総資本 } 199,500} \right) =$ $\div 0.9 \text{ 回}$	$\left(\frac{\text{総資本 } 199,500}{\text{自己資本 } 125,300} \times 100 \right) =$ $\div 159.2\%$
売上高当期純利益率	総資本回転率	財務レバレッジ				
$\left(\frac{\text{当期純利益 } 20,000}{\text{売上高 } 183,000} \times 100 \right) =$ $\div 10.9\%$	$\left(\frac{\text{売上高 } 183,000}{\text{総資本 } 199,500} \right) =$ $\div 0.9 \text{ 回}$	$\left(\frac{\text{総資本 } 199,500}{\text{自己資本 } 125,300} \times 100 \right) =$ $\div 159.2\%$				

自己資本当期純利益率 $\cdot \text{X2年度} : \left(\frac{\text{当期純利益 } 30,000}{\text{自己資本 } 152,200} \times 100 \right) =$ $\div 19.7\%$						
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">売上高当期純利益率</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">総資本回転率</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">財務レバレッジ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> $\left(\frac{\text{当期純利益 } 30,000}{\text{売上高 } 207,000} \times 100 \right) =$ $\div 14.5\%$ </td> <td style="text-align: center;"> $\left(\frac{\text{売上高 } 207,000}{\text{総資本 } 238,000} \right) =$ $\div 0.9 \text{ 回}$ </td> <td style="text-align: center;"> $\left(\frac{\text{総資本 } 238,000}{\text{自己資本 } 152,200} \times 100 \right) =$ $\div 156.4\%$ </td> </tr> </table>	売上高当期純利益率	総資本回転率	財務レバレッジ	$\left(\frac{\text{当期純利益 } 30,000}{\text{売上高 } 207,000} \times 100 \right) =$ $\div 14.5\%$	$\left(\frac{\text{売上高 } 207,000}{\text{総資本 } 238,000} \right) =$ $\div 0.9 \text{ 回}$	$\left(\frac{\text{総資本 } 238,000}{\text{自己資本 } 152,200} \times 100 \right) =$ $\div 156.4\%$
売上高当期純利益率	総資本回転率	財務レバレッジ				
$\left(\frac{\text{当期純利益 } 30,000}{\text{売上高 } 207,000} \times 100 \right) =$ $\div 14.5\%$	$\left(\frac{\text{売上高 } 207,000}{\text{総資本 } 238,000} \right) =$ $\div 0.9 \text{ 回}$	$\left(\frac{\text{総資本 } 238,000}{\text{自己資本 } 152,200} \times 100 \right) =$ $\div 156.4\%$				

∴上記より、X2年度の自己資本当期純利益率は、X1年度と比較し高くなっています。その主な原因は、売上高当期純利益率が高くなっていることによるものです。

＜資料１＞ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	X 1 年度	X 2 年度	
	A 社	A 社	B 社
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	27,000	29,000	17,500
受取手形及び売掛金	61,000	58,000	29,000
有価証券	3,000	3,000	2,500
棚卸資産	10,500	(13,000) : (*1)	7,400
その他	6,300	7,500	700
貸倒引当金	△300	△400	△100
流動資産合計	107,500	(110,100)	57,000
固定資産			
有形固定資産	60,500	70,500	32,000
無形固定資産			
のれん	3,000	2,800	1,000
無形固定資産合計	3,000	2,800	1,000
投資その他の資産			
投資有価証券	28,400	39,200	18,000
長期貸付金	9,000	(ア 8,600) : (*2)	3,000
その他	1,600	1,800	—
投資その他の資産合計	39,000	(49,600)	21,000
固定資産合計	102,500	(122,900)	54,000
資産合計	210,000	(233,000)	111,000

(*1) X 2 年度 A 社の棚卸資産：10,500(X 1 年度) + 2,500 〈資料 4〉 = 13,000

(*2) X 2 年度 A 社の長期貸付金：9,000(X 1 年度) - 400 〈資料 4〉 = 8,600

	X 1 年度	X 2 年度	
	A 社	A 社	B 社
流動負債			
支払手形及び買掛金	49,000	47,000	30,000
短期借入金	1,500	1,500	300
1年以内返済予定の長期借入金	1,800	3,400	3,000
未払法人税等	4,000	5,200	1,200
その他	7,100	8,300	2,400
流動負債合計	63,400	65,400	36,900
固定負債			
社債	10,000	10,000	5,500
長期借入金	10,000	(イ 11,600) : (*3)	11,000
退職給付引当金	16,000	17,400	8,200
その他	2,400	2,000	—
固定負債合計	38,400	(41,000)	24,700
負債合計	101,800	(106,400)	61,600
純資産合計			
株主資本			
資本金	25,000	25,000	13,700
資本剰余金	33,000	33,000	15,000
利益剰余金	51,600	70,800	21,600
自己株式	△4,000	(△4,800) : (*4)	△3,000
株主資本合計	105,600	(124,000)	47,300
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	2,200	2,000	400
その他の包括利益累計額合計	2,200	2,000	400
少数株主持分	400	600	1,700
純資産合計	108,200	(126,600)	49,400
負債純資産合計	210,000	(233,000)	111,000

(*3) X 2 年度 A 社の長期借入金 : 10,000 (X 1 年度) + 5,000 〈資料 4〉 − 3,400 (※) = 11,600

(※) 〈資料 1〉 1 年以内返済予定の長期借入金の X 2 年度増加額 (= 期末残高) 3,400

この金額は、長期借入金から 1 年以内返済予定の長期借入金へ振り替えた金額です。

なお、〈資料 4〉 長期借入金の返済による支出 △1,800 は、1 年以内返済予定の長期借入金の X 2 年度における減少額のため、計算上、長期借入金の減少額にしないよう注意しましょう。

(*4) X 2 年度 A 社の自己株式 : △4,000 (X 1 年度) × 120% 〈資料 5 の 4.〉 = △4,800

＜資料２＞ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	X 1 年度	X 2 年度	
	A 社	A 社	B 社
売上高	267, 000	298, 000	143, 000
売上原価	176, 000	191, 500	94, 000
売上総利益	91, 000	106, 500	49, 000
販売費及び一般管理費			
給料及び手当	38, 200	39, 800	15, 300
退職給付費用	1, 100	1, 400	800
減価償却費	1, 900	2, 000	1, 200
のれん償却額	200	200	100
その他	30, 300	35, 600	17, 400
販売費及び一般管理費合計	71, 700	79, 000	34, 800
営業利益	19, 300	27, 500	14, 200
営業外収益			
受取利息	200	200	100
受取配当金	900	(1, 000) : (*5)	600
持分法による投資利益	100	100	100
営業外収益合計	1, 200	(1, 300)	800
営業外費用			
支払利息	700	700	500
社債利息	200	300	100
営業外費用合計	900	1, 000	600
経常利益	19, 600	(27, 800)	14, 400
特別利益			
投資有価証券売却益	—	(600) : (*6)	200
特別利益合計	—	(600)	200
特別損失			
固定資産除却損	1, 300	800	200
固定資産売却損	100	(200) : (*7)	100
特別損失合計	1, 400	(1, 000)	300
税金等調整前当期純利益	18, 200	(27, 400)	14, 300
法人税、住民税及び事業税	6, 200	8, 400	3, 900
法人税等調整額	△1, 800	△1, 600	△400
法人税等合計	4, 400	(6, 800)	3, 500
少数株主損益調整前当期純利益	13, 800	(20, 600)	10, 800
少数株主利益	100	200	100
当期純利益	13, 700	(20, 400)	10, 700

(*5) X 2 年度 A 社の受取配当金：1, 200 〈資料 4〉－受取利息 200＝1, 000

(*6) X 2 年度 A 社の投資有価証券売却益：〈資料 6 の 1.〉

(*7) X 2 年度 A 社の固定資産売却損：〈資料 6 の 3.〉

＜資料３＞ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	X 2 年度
	A 社
(少数株主損益調整前当期純) 利益	(20,600)
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△200
その他の包括利益合計	△200
包括利益	(ウ 20,400)

＜資料４＞ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	X 2 年度	
	A 社	B 社 (一部)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
(税金等調整前当期純利益)	(エ 27,400)	
減価償却費	(2,000)	
のれん償却額	(200)	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	
受取利息及び受取配当金	△1,200	
支払利息 (社債利息含む)	1,000	
持分法による投資損益 (△は益)	(△100)	
投資有価証券売却損益 (△は益)	(△600)	
固定資産売却損益 (△は益)	(200)	
固定資産除却損	(800)	省略
売上債権の増減額 (△は増加)	(3,000) : (*8)	
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,500	
仕入債務の増減額 (△は減少)	(オ △2,000) : (*9)	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,400	
その他	720	
小計	(30,420)	
利息及び配当金の受取額	1,200	
利息の支払額	△1,000	
法人税等の支払額	△7,200	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(23,420)	13,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	(1,800) : (*10)	2,900
有形固定資産の取得による支出	(△14,800) : (*11)	△11,400
投資有価証券の売却による収入	(10,600) : (*12)	
投資有価証券の購入による支出	(△21,200) : (*13)	省略
長期貸付金の回収による収入	400	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(△23,200)	△9,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	
長期借入金の返済による支出	△1,800	
配当金の支払額	△1,200	省略
少数株主への配当金の支払額	(△20) : (*14)	
自己株式の取得による支出	(△800) : (*4)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,180)	△1,700
現金及び現金同等物の増減額	(1,400)	2,000
現金及び現金同等物の期首残高	24,600	16,100
現金及び現金同等物の期末残高	(カ 26,000)	18,100

- (※8) X 2 年度 A 社の売上債権の増減額：〈資料 1〉 受取手形及び売掛金より判明
 $58,000(X 2 年度) - 61,000(X 1 年度) = 3,000$ 減少
- (※9) X 2 年度 A 社の仕入債務の増減額：〈資料 1〉 支払手形及び買掛金より判明
 $47,000(X 2 年度) - 49,000(X 1 年度) = 2,000$ 減少
- (※10) X 2 年度 A 社の有形固定資産の売却による収入：〈資料 6 の 3.〉
- (※11) X 2 年度 A 社の有形固定資産の取得による支出：〈資料 6 の 4.〉
- (※12) X 2 年度 A 社の投資有価証券の売却による収入：〈資料 6 の 1.〉
- (※13) X 2 年度 A 社の投資有価証券の購入による支出：〈資料 6 の 2.〉
- (※14) X 2 年度 A 社の少数株主への配当金の支払額：〈資料 6 の 5.〉

<資料 5> X 2 年度末の A 社と B 社に関するデータ

A 社に関するデータ

3. 期首商品及び製品棚卸高 10,500 百万円 当期製品製造原価 (キ 148,000) 百万円(※15)
 期末商品及び製品棚卸高 (13,000) 百万円(※1) 当期商品仕入高 46,000 百万円

X 2 年度商品及び製品の原価ボックス

期首商品及び製品棚卸高 10,500	売上原価 〈資料 2〉 191,500
当期商品仕入高 46,000	
当期製品製造原価 (※15) (キ 148,000)	期末商品及び製品棚卸高 (※1) (13,000)

以下、単位：百万円は省略します。

【問 8】

(ア) 誤 固定長期適合率 X 1 年度：
$$\frac{\text{固定資産 } 102,500}{\text{固定負債 } 38,400 + \text{純資産 } 108,200} \times 100 \div 69.9\%$$

X 2 年度：
$$\frac{\text{固定資産 } 122,900}{\text{固定負債 } 41,000 + \text{純資産 } 126,600} \times 100 \div 73.3\%$$

∴ 固定長期適合率は、小さい方が長期の安全性が高いと判断されます。上記より、X 2 年度の固定長期適合率は、X 1 年度より悪化しています。

(イ) 正 負債比率 X 1 年度：
$$\frac{\text{負債 } 101,800}{\text{純資産 } 108,200} \times 100 \div 94.1\%$$

X 2 年度：
$$\frac{\text{負債 } 106,400}{\text{純資産 } 126,600} \times 100 \div 84.0\%$$

∴ 負債比率は、小さい方が長期の安全性が高いと判断されます。上記より、X 2 年度の負債比率からみた長期の安全性は、X 1 年度より改善しています。

【問 9】

(ア) 正 X 2 年度 A 社の流動比率：
$$\frac{\text{流動資産 } 110,100}{\text{流動負債 } 65,400} \times 100 \div 168.3\%$$

B 社の流動比率：
$$\frac{\text{流動資産 } 57,000}{\text{流動負債 } 36,900} \times 100 \div 154.5\%$$

∴ 流動比率は、大きい方が短期の安全性が高いと判断されます。上記より、X 2 年度の流動比率からみた短期の安全性は、A 社の方が高いです。

(イ)正 当座比率 X 1 年度：
$$\frac{\text{当座資産 } 91,000 (*16)}{\text{流動負債 } 63,400} \times 100 \div 143.5\%$$

(*16) X 1 年度 当座資産：

$$\text{現金及び預金 } 27,000 + \text{受取手形及び売掛金 } 61,000 + \text{有価証券 } 3,000 = 91,000$$

X 2 年度：
$$\frac{\text{当座資産 } 90,000 (*17)}{\text{流動負債 } 65,400} \times 100 \div 137.6\%$$

(*17) X 2 年度 当座資産：

$$\text{現金及び預金 } 29,000 + \text{受取手形及び売掛金 } 58,000 + \text{有価証券 } 3,000 = 90,000$$

∴当座比率は、大きい方が短期の安全性が高いと判断されます。上記より、X 2 年度の当座比率からみた短期の安全性は、X 1 年度より悪化しています。

【問 1 0】

(ア)正 X 2 年度 A 社の正味運転資本：流動資産 110,100－流動負債 65,400＝44,700

B 社の正味運転資本：流動資産 57,000－流動負債 36,900＝20,100

(イ)正 手元流動性 X 1 年度：現金及び預金 27,000＋有価証券 3,000＝30,000

X 2 年度：現金及び預金 29,000＋有価証券 3,000＝32,000

【問 1 1】

(ア)誤 X 2 年度 A 社のフリー・キャッシュ・フロー：
$$\frac{23,420}{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー}} + \frac{\triangle 23,200}{\text{投資活動によるキャッシュ・フロー}} = 220$$

B 社のフリー・キャッシュ・フロー：
$$\frac{13,000}{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー}} + \frac{\triangle 9,300}{\text{投資活動によるキャッシュ・フロー}} = 3,700$$

(イ)誤 X 2 年度 A 社の設備投資額対キャッシュ・フロー比率：

$$\frac{\text{有形固定資産の取得による支出 } 14,800 - \text{有形固定資産売却による収入 } 1,800}{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー } 23,420} \times 100 \div 55.5\%$$

B 社の設備投資額対キャッシュ・フロー比率：

$$\frac{\text{有形固定資産の取得による支出 } 11,400 - \text{有形固定資産売却による収入 } 2,900}{\text{営業活動によるキャッシュ・フロー } 13,000} \times 100 \div 65.4\%$$

【問 1 2】

(ア)正 X 2 年度 A 社の資本集約率：総資本 233,000÷4,300 人÷54.2

B 社の資本集約率：総資本 111,000÷3,200 人÷34.7

(イ)正 X 2 年度 A 社の労働装備率：有形固定資産 70,500÷4,300 人÷16.4

B 社の労働装備率：有形固定資産 32,000÷3,200 人＝10

∴労働装備率（1 人当たり有形固定資産）は労働の生産性を示します。この値が大きい方が設備投資等に比重があると判断されます。上記より、設備投資等に比重がある製造業としての特質は B 社より A 社の方が顕著です。

【問 1 3】

(ア)誤 X 2 年度 A 社の株価純資産倍率：
$$\frac{1 \text{ 株株価 } 700 \text{ 円}}{\text{純資産 } 126,600 \div 100 \text{ 百万株}} \div 0.6 \text{ 倍}$$

B 社の株価純資産倍率：
$$\frac{1 \text{ 株株価 } 800 \text{ 円}}{\text{純資産 } 49,400 \div 65 \text{ 百万株}} \div 1.05 \text{ 倍}$$

(イ)正 X 2 年度 A 社の配当利回り： $\frac{1 \text{ 株当たり配当額 } 12 \text{ 円}}{1 \text{ 株株価 } 700 \text{ 円}} \times 100 \div 1.7\%$

B 社の配当利回り： $\frac{1 \text{ 株当たり配当額 } 10 \text{ 円}}{1 \text{ 株株価 } 800 \text{ 円}} \times 100 = 1.25\%$

【問 1 4】

(ア)正 X 2 年度 A 社の P E R： $\frac{1 \text{ 株株価 } 700 \text{ 円}}{\text{当期純利益 } 20,400 \div 100 \text{ 百万株}} \div 3.4 \text{ 倍}$

B 社の P E R： $\frac{1 \text{ 株株価 } 800 \text{ 円}}{\text{当期純利益 } 10,700 \div 65 \text{ 百万株}} \div 4.9 \text{ 倍}$

(イ)正 X 2 年度 A 社の株式益回り： $\frac{\text{当期純利益 } 20,400 \div 100 \text{ 百万株}}{1 \text{ 株株価 } 700 \text{ 円}} \times 100 \div 29.1\%$

B 社の株式益回り： $\frac{\text{当期純利益 } 10,700 \div 65 \text{ 百万株}}{1 \text{ 株株価 } 800 \text{ 円}} \times 100 \div 20.6\%$